

執筆者紹介

こいずみ りょう 小泉 諒 神奈川大学人間科学部准教授
いとう かずよし 伊藤 和良 川崎信用金庫参与（元川崎市経済労働局長）
いぬづか ひろまさ 犬塚 裕雅 本学経済学部非常勤講師／（公財）かわさき市民活動センター参事／
市民活動推進課長
すずき なおみ 鈴木奈穂美 本学経済学部教授

〈編集後記〉

月報 7 月号をお届けする。本号は、昨年度から継続して稼働中の特別研究助成「川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と課題に関する研究」グループが、昨年実施した内部研究会および定例研究会で報告頂いた方から寄稿頂いたもの、および本グループのメンバーからの寄稿にもとづく構成となっている。

小泉諒氏の論考「都市化時期を考慮した川崎市の居住地域構造の検討」では、経済地理学から見た川崎市の特徴の一端として、例えば工業立地に新住民がどのようにして居住を定めていったのか、また高齢化が都市近郊である川崎の無視し得ない領域において顕著となっていること等が緻密に明らかにされている。

そのような経済社会構造を前提としつつ、川崎市民が暮らしを営む上でどのような自治をなしているのか、1 つには、産業振興面からの自治体行政の取り組みとしての行政サイドからの「自治」、ならびに住民参加としての「自治」のありようにそれぞれ焦点化したのが伊藤氏の論考と犬塚氏の論考である。

伊藤和良氏の「新たな産業施策の黎明期～【川崎モデル】の基盤を構築する」では、高橋市政から阿部市政に移行したことおよび住民意識との関わりの中で、産業振興政策の展開が跡づけられている。そして、犬塚裕雅氏の「川崎市の市民活動の現状－（公益）かわさき市民活動センターの事業から見る－」では、市民活動センターのサポート体制の詳細と、同センターの支援を経ながら、住民活動、市民活動が始まり維持存続が図られていく過程と課題が明らかにされている。

川崎市が自治体として固有に進める行政施策、ならびに住民活動の奨励支援策の一端から、翻って本研究会メンバーの鈴木奈穂美氏による「介護保険制度改革がもたらした介護の変化」は、行政、しかも中央政府による、介護保険という社会保障・社会福祉制度上で展開される、住民固有のニーズに覆いをかぶせるような（その意味では固有のニーズへの配慮が疑わしい）、「委任自治」のみではない「住民自治」とは真逆の現局面が照射され、そうした「国家の意向」による住民の暮らしの実態に及ぼしうる種々の矛盾が、個別具体的に川崎市でどのように生じうるのか、今後展開されるであろう、同研究グループの調査研究の前提をなす論考となっている。（T.K.）

2020 年 7 月 20 日発行

〒214-8580

神奈川県川崎市多摩区東三田 2 丁目 1 番 1 号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

（発行者） 宮 寄 晃 臣

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561
